

農業は高収益産業だ!



日本の農業はもっと発展できる (北海道斜里町)

内外の農産物の安全性がクローズアップされているが、世界一の農林水産物の輸入国である日本が抱える問題は広く深い。
輸入届け出件数ベースで年間160万件に上る食品輸入の9割以上は検査されずに流通し、なかには中国産のトラフグにホルマリンが使われるなど、国内では禁止されている農薬や薬品が使用されている。あるいは日本発の品種である栃木県産イチ

年収3000万円で豊かな田園生活が可能 改革すれば日本の農業は先端産業になれる

国内の農業は衰退の一途。フランチャイズ化による消費者重視のサービス革命を起こすことで、優秀な人材が農業に集まる。

やまざき やすよ
山崎 養世 (シンクタンク山崎養世事務所代表、前JTLドマンサクス投信会社社長)

ゴの「とちおとめ」、北海道産白インゲン豆の「雪手」が韓国や中国でコピーされるなど知的所有権も侵害されている。

FTA時代に対応できない

現在、日本の食料自給率(カロリーベース)はG7諸国のなかで最低の40%にすぎない。アメリカ、カナダ、フランスは100%を超えている。そしてドイツの99%、イタリアの69%、イギリスの61%を大幅に下回る。1973年のアメリカによる大豆の禁輸措置以来、ヨーロッパ諸国は食料自給率を引き上げたのに、日本は当時の60%から40%へと大きく下げたのだ。食糧安全保障の観点から見ても極めて脆弱である。

日本の食料品の貿易赤字は年間7兆円にのぼる。一方、貿易黒字は10兆円だから、その大半は食料を買うために使われている。将来、少子高齢化と企業の海外進出が進むことで貿易収支が赤字になれば、食料の輸

入に大きくブレイキがかかるだろう。

日本の食料自給率が低いのは単に国土が狭いためとはいえない。農作物の作付延べ面積は1956年の約半分の452万haに減っている。減反と耕作放棄などが主な原因だ。

農業の若い担い手不足の問題も深刻である。中学・高校の新規卒業者の農業への就業者は年間わずか2000人と、市町村数より少ない。林業と漁業はさらに深刻であり国土全体の荒廃が懸念される。

狭い農地、減る所得

農家経済は大きな危機を迎えている。この5年間で農家所得は約1割減少し、販売農家の平均所得は2001年で802万円となった。国の財政危機により補助金や公共事業からの収入、さらには農地売却による収入が減少し、企業の海外進出に伴う国内の工場閉鎖などで農業以外からの雇用所得も減少している。輸入

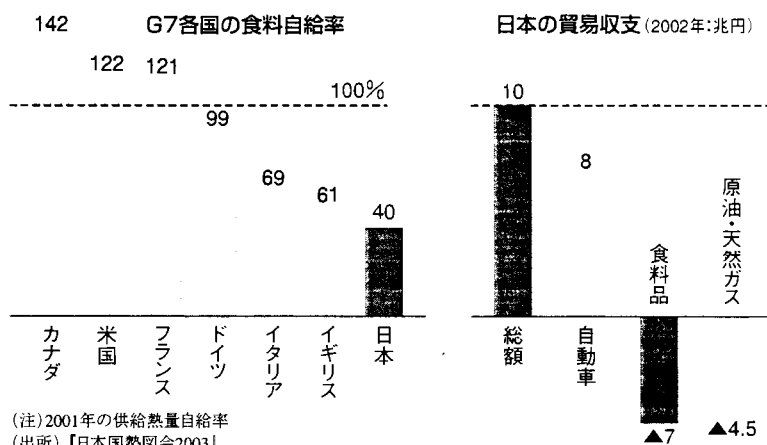
農産物は増え続け、農産物価格は下落している。こうした農家経済の衰退が一層農業離れを招く恐れは強い。

農業は産業として成り立っていない。戦後の農地解放から始まる新しい枠組みで70年頃までにコメ増産の目標を達成した後は、農業は社会の変化への対応を十分してこなかった。

日本の農家の平均耕作面積は約1.8ha、アメリカの98分の1、イギリスの38分の1、ドイツの20分の1だ。販売農家の約25%を占める主要農家の農業所得は平均約93万円(総所得の11%)。約55%を占める副業的農家の農業所得は平均約21万円(同3%)にすぎない。給与所得、減反などの補助金、さらに公共事業工事、さらには農地売却収入など農業以外の所得が大部分だ。

戦後大きく進んだ機械化は、本業はサラリーマンという兼業農家を増やす結果となった。3兆1000億円の農業予算のうち1兆6000億

図1 日本の食料自給率と貿易収支



(注) 2001年の供給熱量自給率
(出所) 『日本国勢図会2003』

円が構造改善事業とよばれる農業土木事業に使われているが、田畑の区画整理などがほぼ終わった現在は、使い道に困って不要なダムや道路さらには干拓事業にも使われている。一方で、農家への所得補償や自然環境・景観の保護、食品の安全などには欧米と比べても少ない予算しか使われない。

消費者の目が原点

そして、農業が産業として自立で

きない最大の原因は、豊かになり多様になった現代日本の消費者と顧客のニーズに対応していないことにある。

日本経済、特に製造業は、国内の厳しい消費者に鍛えられて世界市場を制覇した。しかし、農業の産業構造は、基本的に食糧不足で増産至上主義だった終戦直後から変わっていない。生産の担い手は、戦前の大地主による大土地所有を否定した戦後農地解放で生まれた農地法によって基本的に自作農に限定される。

2001年施行の改正農地法により株式会社形態の農業生産法人が認められる

といっても参入障壁は高い。なぜなら、農業生産法人には、①株主が、原則として農地の所有者、当該法人での農業常時従事者、地方公共団体・農協等、農地保有合理化法人であること、②法人の理事、取締役の過半数が農業常時従事者であり、かつ、その過半数が農作業の従事者であること——という要件を満たす必要があるため、自作農主体でなくてはならないからだ。均分相続の導入もあり農地は細分化し規模が欧米に比べてはるかに零細で後継者不足は

深刻だから、個々の農家が自ら経営革新を行うことは難しい。資金力も乏しく大規模化や投資は困難だ。

消費者と生産者をつなぐ最大の組織は全国3000の農協のネットワークだ。だが、肝心の農協では、消費者と生産者双方の個別のニーズや条件に応じた付加価値の高いサービスの提供へのビジネスモデルの転換が行われていない。

しかし、本来日本には、国内農業がもっと発展し、先端産業になれる条件がそろっている。戦後農政が守ってきたコメの生産高は約2兆円だが、食の産業全体を見ると約100兆円となり巨大な市場となる。消費者のニーズは単なる低価格だけでなく、おいしさ、安全、健康と多様であり、料理や食のかたちは世界一バラエティーに富むといつてよい。農産物は工業製品と違い新鮮さが重要であり、産地やふるさとへのこだわりも強い。水に恵まれ気候風土の変化に富んだ国土はさまざまな農産物を作り出すことができる。日本はIT、宅配便、冷蔵技術、鉄道と航空網、高速道路(無料化が望まれるのはいうまでもない)が発達し、全国に素早く供給できる体制も整っている。

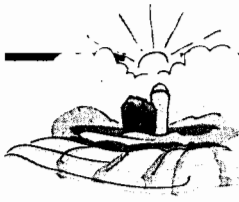
日本の農業がこうした恵まれた条件を生かすのに最も重要なのは、消費と生産をつなぐさまざまなサービス

分野での革新だ。

顧客ニーズと市場サイズの把握のためのマーケティングリサーチ、食と健康の研究開発、安全・トレーサビリティ、品種の決定とバイオ技術などを使った開発、生産・品質管理、広告とブランディング、IT・コールセンターなどでの販売、物流、顧客別の営業、売り上げ回収・与信管理・資金調達などのさまざまなサービスは、個々の農家が自ら手がけることは難しく、画一的サービスを基本とする農協では対応し切れない。人材派遣や教育研修なども、小作人を否定した戦後農政では難しい。

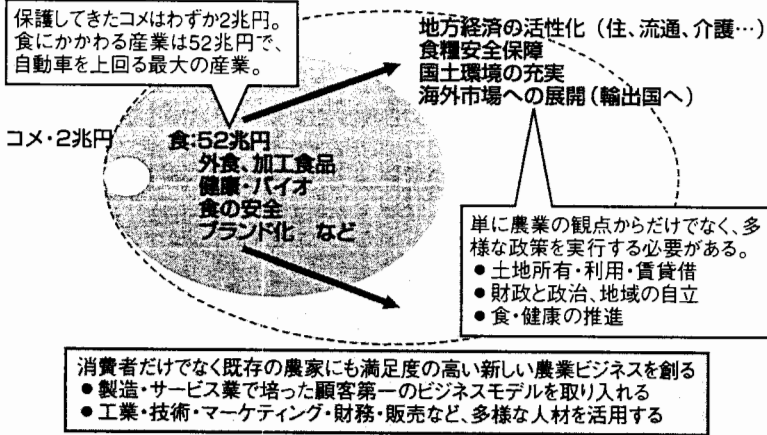
日本経済にはこうしたサービス分野に世界有数の技術・人材・企業があるにもかかわらず、農業にはそれが生かされていない。もうひとつの農協を作るのではなく、個々のサービス分野でベスト・プラクティスを持った組織や企業が、農業のサービス分野に進出することが農業発展の最大のカギである。典型的には消費者と生産者双方を顧客とするフランチャイズ型のサービスである。農家は農地と労働力を生かして、より付加価値の高い農産物を作り、企業などは農地や社員を保有することなく消費者の求める農産物を届けることができる。

農協にとってもサービス分野の革



農業は高収益産業だ!

図2 農村も都会も元気になる地方発改革



(出所)山崎養世事務所作成

新しいライフスタイルを生み出そう

新は大きなメリットがある。自らは手がけるのが難しい先端分野などをアウトソースし、提携・融資・出資などを通じて農家との仲介と組織化を行えば、かつての独占的主体のままでは難しい個別対応、分権化、地域特化と全国ネットワーク活用が可能になる。農業に関連して雇用が増える可能性が高いのは、実はこのサービス分野である。

農業経験のある人材への需要が増えるだけではない。現在大都市部にとどまっている優秀な人材が農業に進出し、田園に移ることが地方の活性化にもつながる。農業教育も総合的なビジネス教育に脱皮しなければならぬ。こうして国内消費者の多様な要求に応える体制ができれば、他のものづくり産業と同様に付加価値の高い農産物を海外に輸出できる。すでに上海や台湾などでは、日本のコメ、野菜、果物は安全性と品質の高さから人気が出ている。ブランド化に成功すれば一層伸びていくだろう。

また、高齢化社会の進展

と医療・介護負担の増加により、高齢者を中心として健康に対する意識は今後一層高まる。病気になるってから高い医療費を負担するよりも、自分の体質に合わせて食生活を改善し健康にしていきたい、というニーズは今後高まる。食生活の健康面にも配慮した病院や研究機関などが介護施設や病院を田園に作るが進むだろう。健康によい農産物の提供のために地域での生産や農家と提携することも考えられる。自ら農業に参加する

自給自足型生活や市民農園など、21世紀の古くて新しいライフスタイルを実現するのも田園になる。

こうして多様な消費者・顧客ニーズへの対応を重視したかたちでの農業の産業革命が進めば、日本の農地の利用度は再び高まり、自給率が向上していく。そのためには、自作農以外の農地の使用を禁止した農地法を見直し、農業を転売目的でなく長期的に営むのであれば個人・法人を問わず農地の使用を認めるよう変更することが必要だ。現在のように自作農の間での転売しか認めなければ耕作者は減り続けるだろう。

それと同時に、縦割りではしばしば乱開発の温床となっていた土地の利用計画を、環境と景観を保全し農業を長期に営む地域を確定したうえで必要な市街地への転用は認めるように、土地利用のあり方を地域主権中心に改めれば、大都市部より圧倒的に低いコストで生活と住環境を整備できる。サービス分野を中心とした雇用の増加がまた流通・生活・観光などの産業を大きくする。

年収300万円もあれば田園地帯ではかなり豊かな暮らしができる。自由な時間と自然に囲まれた生活が創造活動も刺激するだろう。こうした相乗効果が生まれるときに、地方からの日本経済の再生が現実のものになるだろう。



自然とお金とロマンを育てるインドネシア植林事業

植林投資



伐採で日本人が丸裸にしたインドネシアの熱帯雨林、それを取り戻そうというロマンあふれる事業投資だ。

◆投資方法は?

一口38万円。成長が早いゴールデンバイオチークの立木100本分に相当する。10年後に伐採。その時の木材相場から、伐採費用や販売費用などを差し引いた額が戻ってくる。38万円がきつい人は12、24回分割払いもOK。

◆配当は? (現在の市場価格より想定しています)

10年後の予定買取価格は75万6000円、一括払いなら予想収益は37万6000円となる。

資料請求
株式会社
海外植林事業部
〒202-0022 東京都西東京市横沢6-1-1
TEL 0088-22-1179 FAX 0424-65-7241

ファンド概要	投資金額	1口38万円
	投資期間	10年
取	益	木材の相場に連動

ご興味のある方は
お気軽にお問い合わせ下さい

<http://www.vivo.jp>
e-mail:info@vivo.jp